



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 COO 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	74,015	12.9	822	75.9	1,929	44.6	306	83.6
2022年3月期第2四半期	65,574	34.5	3,417		3,483		1,864	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,800百万円 (40.6%) 2022年3月期第2四半期 3,414百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	46.88	
2022年3月期第2四半期	259.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	102,257	50,562	47.1	7,385.20
2022年3月期	93,756	46,732	47.5	6,810.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 48,173百万円 2022年3月期 44,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		120.00	160.00
2023年3月期		80.00			
2023年3月期(予想)				80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,400	18.6	4,200	16.7	4,600	23.3	1,500	58.3	229.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) TRM LLC、TRM Corporation B. V.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,712,411 株	2022年3月期	6,712,411 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	189,372 株	2022年3月期	177,519 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,531,458 株	2022年3月期2Q	7,190,968 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12
販売の状況(連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ侵攻長期化、上海ロックダウンに伴う中国需要の悪化、半導体不足、及び原材料の高騰等により厳しい状況が引き続き継続することが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、中国地域を除き、前年同期比で増加しました。営業利益は、材料・部品費の高騰等により、日本地域を除き、前年同期比減益となりました。加えて、ロシア子会社の非連結化により、特別損失401百万円が発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8,441百万円増加し、74,015百万円（12.9%増）、営業利益は2,595百万円減少し、822百万円（75.9%減）、経常利益は1,553百万円減少し、1,929百万円（44.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,558百万円減少し、306百万円（83.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

海外連結子会社の当第2四半期連結累計期間の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	28,534	31,705	3,170	11.1	138	542	403	291.4
米国	14,750	19,453	4,702	6.7	△12	△1,625	△1,612	-
欧州	2,352	2,964	612	1.8	27	△229	△257	-
アジア	7,497	9,080	1,583	5.3	1,281	1,238	△43	△16.6
中国	12,328	10,713	△1,614	△27.6	1,864	870	△993	△60.8
その他 (含む消去)	112	99	△12	△11.6	117	25	△92	△78.4
合計	65,574	74,015	8,441	1.2	3,417	822	△2,595	△79.4

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、半導体不足の影響等がありましたが需要は底堅く、建設産業機械用売上高は、概ね好調に推移し、共に前年同期比増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、3,170百万円増加し、31,705百万円となりました。

営業利益は、材料・部品費、及び電力費の高騰等により減少しましたが、売上増加等により、前年同期比403百万円増加し、542百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、新規受注機種 of 量産開始等により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比4,702百万円増加し、19,453百万円となりました。外貨ベースでは、6.7%の増加となりました。

営業利益は、材料・部品費の高騰、及び人件費・物流費の増加等により、前年同期比1,612百万円減少し、△1,625百万円となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、チェコにおいて大型トラックの受注増加等により、前年同期比増加しました。当該セグメントの売上高は、前年同期比612百万円増加し、2,964百万円となりました。外貨ベースでは、1.8%の増加となりました。

営業利益は、材料・部品費の高騰等により、前年同期比257百万円減少し、△229百万円となりました。

<ロシア事業撤退について>

2022年4月5日に「ロシア事業撤退に関するお知らせ」を公表しておりますが、2022年9月に、当社株式無議決権化のための手続きが終了したため、当第2四半期連結累計期間末日より、ロシア子会社TRM LLC及びオランダ持株会社TRM Corporation B.V.について、連結対象から除外しております。したがって、両子会社に関する第2四半期の損益計算書（2022年1月～2022年6月）については、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれておりますが、第3四半期以降（2022年7月～）の損益計算書については、当連結会計年度の損益計算書には含まれないこととなります。また、当第2四半期連結累計期間末日の貸借対照表には、両子会社に関する貸借対照表（2022年6月末）は含まれておりません。

④ アジア

自動車用売上高は、ベトナムにおいて半導体不足の影響等により減少しましたが、タイにおいて新規受注機種的大量生産開始及び、インドネシアにおける受注回復等により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,583百万円増加し、9,080百万円となりました。外貨ベースでは、5.3%の増加となりました。

営業利益は、材料・部品費の高騰等により、前年同期比43百万円減少し、1,238百万円となりました。外貨ベースでは、16.6%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用及び建設産業機械用売上高は、上海ロックダウン及び、半導体不足の影響等により、前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,614百万円減少し、10,713百万円となりました。外貨ベースでは、27.6%の減少となりました。

営業利益は、売上減少及び材料・部品費の高騰等により、前年同期比993百万円減少し、870百万円となりました。外貨ベースでは、60.8%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現預金、棚卸資産及び固定資産の増加等により、前連結会計年度末比8,500百万円増加し、102,257百万円となりました。

負債は、買掛金及び借入金の増加等により、4,670百万円増加し、51,694百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、3,830百万円増加し、50,562百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,826百万円減少し、14,262百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少、法人税等の支払額の増加等により前年同期比851百万円減少し、4,274百万円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により前年同期比684百万円増加し、3,759百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュフローは、前年同期比1,535百万円減少し、514百万円のキャッシュインとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得減少等により、前年同期比311百万円増加し、688百万円のキャッシュアウトとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月16日公表しました業績予想の見直しは、行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,264	14,299
受取手形	2,004	670
電子記録債権	3,012	2,341
売掛金	23,832	26,234
有価証券	489	489
商品及び製品	3,805	4,228
仕掛品	902	722
原材料及び貯蔵品	8,152	10,413
その他	2,542	3,054
貸倒引当金	△172	△205
流動資産合計	57,835	62,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,715	6,913
機械装置及び運搬具（純額）	15,077	17,053
土地	2,384	2,466
リース資産（純額）	364	1,379
建設仮勘定	4,904	3,429
その他（純額）	1,754	2,035
有形固定資産合計	30,200	33,277
無形固定資産		
その他	1,613	1,916
無形固定資産合計	1,613	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392	2,936
退職給付に係る資産	1,020	1,006
繰延税金資産	149	215
その他	549	660
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,106	4,813
固定資産合計	35,921	40,007
資産合計	93,756	102,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,994	16,260
電子記録債務	4,249	4,160
短期借入金	10,390	11,310
リース債務	495	571
未払法人税等	948	717
未払費用	3,081	3,474
賞与引当金	1,421	1,492
役員賞与引当金	72	27
製品保証引当金	272	200
受注損失引当金	187	206
営業外電子記録債務	474	467
その他	1,788	961
流動負債合計	37,377	39,850
固定負債		
長期借入金	6,720	7,658
リース債務	1,576	2,616
繰延税金負債	867	1,010
退職給付に係る負債	287	332
株式給付引当金	-	20
資産除去債務	92	92
その他	102	112
固定負債合計	9,646	11,843
負債合計	47,024	51,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,570	8,570
資本剰余金	7,352	7,353
利益剰余金	27,004	26,526
自己株式	△421	△451
株主資本合計	42,505	41,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	10
為替換算調整勘定	948	5,127
退職給付に係る調整累計額	1,049	1,037
その他の包括利益累計額合計	1,998	6,175
非支配株主持分	2,228	2,389
純資産合計	46,732	50,562
負債純資産合計	93,756	102,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	65,574	74,015
売上原価	57,181	67,936
売上総利益	8,392	6,079
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	874	803
給料及び手当	900	998
賞与引当金繰入額	467	411
役員賞与引当金繰入額	30	27
退職給付費用	37	35
福利厚生費	565	747
製品保証引当金繰入額	106	272
研究開発費	620	585
株式給付引当金繰入額	-	20
その他	1,371	1,355
販売費及び一般管理費合計	4,975	5,257
営業利益	3,417	822
営業外収益		
受取利息	71	79
受取配当金	2	5
持分法による投資利益	13	269
為替差益	-	765
その他	119	120
営業外収益合計	205	1,239
営業外費用		
支払利息	114	115
為替差損	16	-
その他	8	16
営業外費用合計	139	132
経常利益	3,483	1,929
特別利益		
固定資産売却益	5	14
ゴルフ会員権売却益	11	-
特別利益合計	16	14
特別損失		
固定資産売却損	1	15
固定資産除却損	44	31
為替換算調整勘定取崩損	-	401
特別損失合計	46	448
税金等調整前四半期純利益	3,453	1,495
法人税、住民税及び事業税	1,033	1,210
法人税等調整額	372	76
法人税等合計	1,406	1,286
四半期純利益	2,046	208
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	181	△97
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,864	306

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,046	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10
為替換算調整勘定	1,367	4,318
退職給付に係る調整額	△7	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	8	274
その他の包括利益合計	1,368	4,591
四半期包括利益	3,414	4,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,069	4,483
非支配株主に係る四半期包括利益	345	316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,453	1,495
減価償却費	2,788	3,018
退職給付費用	△9	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	545	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△44
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△180	△106
固定資産除却損	44	31
固定資産売却損益 (△は益)	△3	1
受取利息及び受取配当金	△73	△84
支払利息	114	115
為替差損益 (△は益)	△5	△139
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△269
売上債権の増減額 (△は増加)	363	1,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,080	△1,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	334	835
為替換算調整勘定取崩損	-	401
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△170	△455
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△311	737
その他	56	60
小計	5,905	5,755
利息及び配当金の受取額	166	84
利息の支払額	△97	△108
法人税等の支払額	△849	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,125	4,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,749	△3,327
有形固定資産の売却による収入	12	103
無形固定資産の取得による支出	△277	△390
投資有価証券の売却による収入	7	-
定期預金の預入による支出	△432	△776
定期預金の払戻による収入	462	649
資産除去債務の履行による支出	△100	-
その他	1	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△3,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	468	△561
長期借入れによる収入	3,520	3,140
長期借入金の返済による支出	△3,980	△2,031
自己株式の取得による支出	△687	△115
配当金の支払額	-	△784
非支配株主への配当金の支払額	△108	△106
その他	△211	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999	△688
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	1,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,473	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	14,614	13,404
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△180
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,088	14,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月9日付で、自己株式25,100株の取得を行いました。また、2022年7月19日開催の取締役会決議に基づき、取締役及び常務執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として2022年8月19日付で、自己株式13,599株の処分を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が30百万円、資本剰余金（自己株式処分差益）が1百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が451百万円、資本剰余金が7,353百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

2022年5月16日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）の詳細につき決議いたしました。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員が、業績に基づく自社株価への反映を通じて、経済的効果を株主と共有し、「働く株主」として、従来以上にオーナーシップと経営参画意識を高めるとともに、当社のビジョンと将来計画を共有し、自発的に高いレベルでのコミットメントとチャレンジにより、当社の持続的な成長に資することを目的としています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当社株式の帳簿価額は49百万円、株式数は22,100株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにともない法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用にともなう会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,534	14,750	2,352	7,497	12,328	65,462	112	65,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,528	73	136	105	941	4,784	932	5,716
計	32,062	14,823	2,488	7,603	13,269	70,246	1,044	71,291
セグメント利益 又は損失(△)	138	△12	27	1,281	1,864	3,299	13	3,313

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア・ドイツ

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	3,299
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	103
四半期連結損益計算書の営業利益	3,417

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,705	19,453	2,964	9,080	10,713	73,916	99	74,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,802	60	86	168	1,142	5,260	969	6,230
計	35,507	19,513	3,050	9,249	11,855	79,177	1,068	80,245
セグメント利益 又は損失(△)	542	△1,625	△229	1,238	870	796	15	812

- (注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。
2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域
 欧州……………チェコ・ロシア・ドイツ
 アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム
3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	796
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	822

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

販売の状況 (連結)

(単位:百万円)

営業年度 用途	前第2四半期連結 累計期間 (2021年4月1日 ～2021年9月30日)		当第2四半期連結 累計期間 (2022年4月1日 ～2022年9月30日)		差引		前連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
自動車用	48,683	74.2	56,754	76.7	8,070	16.6	97,452	73.0
建設産業機械用	14,780	22.6	14,766	20.0	△13	△0.1	31,814	23.8
空調機器用	997	1.5	1,114	1.5	116	11.7	2,128	1.6
その他	1,113	1.7	1,380	1.8	267	24.0	2,186	1.6
合計	65,574	100.0	74,015	100.0	8,441	12.9	133,581	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。